

日本と米欧の金融政策の方向性の相違がより鮮明に、米中貿易摩擦の過熱が不透明要因

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
6/18	19	20	21	22
(日) 5月貿易収支(通関ベース、季調値) 4月: +4,539億円 5月: ▲2,968億円 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 就任・講演 (米) ダドリー・ニューヨーク前連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ氏・ダドリー氏 パネル討論 (米) 6月全米住宅建築業協会 (NAHB) 住宅市場指数 5月: 70 6月: (予) 70	(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 パネル討論 (米) 5月住宅着工・許可件数(着工、年率) 4月: 128.7万件 5月: (予) 131.2万件 (欧) ドラギECB総裁 講演 (伯) 金融政策委員会 (COPOM、～20日) SELIC金利誘導目標: 6.5%⇒(予) 6.5%	(日) 黒田日銀総裁 あいさつ (日) 通常国会 会期末 (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (4月26日～27日分) (米) 5月中古住宅販売件数(年率) 4月: 546万件、5月: (予) 553万件 (欧) ドラギECB総裁・パウエルFRB議長 パネル討論 (他) フィリピン 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート: 3.25%⇒(予) 3.5%	(米) 6月フィラデルフィア連銀製造業景気指数 5月: +34.4 6月: (予) +27.8 (英) イングランド銀行 金融政策発表 政策金利: 0.5%⇒(予) 0.5% 資産買入れ規模: 4,350億⇒(予) 4,350億	(日) 5月消費者物価(前年比) 総合 4月: +0.6%、5月: (予) +0.6% 除く生鮮 4月: +0.7%、5月: (予) +0.7% 除く生鮮食品・エネルギー 4月: +0.4%、5月: (予) +0.3% (他) OPEC総会

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

先週は12日にシンガポールで米朝首脳会談が開催され北朝鮮の非核化が注目された他、13日の米FOMC(連邦公開市場委員会)は追加利上げと政策金利見通しの上方修正、ガイダンス削除を決定、14日のECB(欧州中銀)理事会は年内に資産買入終了と来年夏までの政策金利据え置きを表明するなど政策発表が相次ぎました(15日の日銀金融政策決定会合は政策据え置き)。米10年国債利回りは13日に一時3%台をつけるも、定着せず週末には2.92%に低下しました。長期FF金利予想は2.9%で据え置かれており、市場は利上げ加速に傾いた訳ではないようです。

事前に金融当局より金融政策正常化が言及されたため、市場はECBの量的緩和終了を想定していたと考えられますが、少なくとも来年夏まで利上げをしないとの表明を受けユーロは下落、その結果為替市場はドル全面高となり一部の新興国通貨が下落しました。市場のリスク回避姿勢が強まれば円高に振れる可能性もありますが、寧ろ日本と米欧との金融政策の方向性の違いから円が弱含む傾向は強まりそうです。また、新興国は通貨が軟調のなか金融政策にも注目が集まります。

当面は米中貿易摩擦の過熱が市場の波乱要因になると考えられます。先週の米国株は貿易摩擦の警戒感からNYダウが軟調となった一方で、影響を受け難いとの見方からハイテク株が買われナスダック指数は過去最高値を更新するなど堅調

でした。トランプ政権の保護貿易主義に対して6月8・9日のG7首脳会議で各国は修正を迫るもトランプ大統領は応じず、15日には中国からの輸入品500億ドルに制裁関税を承認しました。金融市場はトランプ政権が仕掛ける貿易戦争に対する警戒感が相場の重石となり、日本の株式市場も不安定な展開が想定されます。

◆米国：18日の6月NAHB住宅市場指数、19日の5月住宅着工件数、20日の5月中古住宅販売件数は高水準が維持され、住宅市場の堅調さが示される見込みです。21日の6月フィラデルフィア連銀製造業景気指数も高水準となり、良好な米景気見通しを確認する事になりそうです。18日にウィリアムズ氏がダドリー氏の後任としてNY連銀総裁に就任、政策参謀として中立金利水準の議論等が注目です。

◆欧州：18～20日のECBフォーラム(於ポルトガル)が注目されますが、ドラギECB総裁の講演で金融政策に関する新たな材料は期待できないとみています。

◆日本：20日に会期末を迎える通常国会は延長の公算大。22日の5月全国消費者物価は前年比が横ばいとなり、インフレ率の頭打ち感が意識される見込みです。

◆その他：金融政策決定会合は20日のフィリピン、21日のメキシコは利上げ予想、19日のブラジル、21日のスイス、ノルウェー、英国は変更がない見込みです。22日のOPEC総会は年末までとされる協調減産の行方が注目されます。(向吉)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・原油価格

	日本株		米国株			欧州株		総合株 (MSCI)	
	日経平均 株価(円)	TOPIX	NYダウ (米ドル)	S&P500	ナスダック 指数	ストックス ヨーロッパ600	ドイツ DAX®	先進国 (現地通貨)	新興国 (現地通貨)
直近 6月15日	22,851.75	1,789.04	25,090.48	2,779.66	7,746.38	389.13	13,010.55	1,622.57	60,541.13
騰落幅	+157.25	+7.60	-226.05	+0.63	+100.87	+4.01	+244.00	+4.62	-697.26
騰落率	0.69%	0.43%	▲0.89%	0.02%	1.32%	1.04%	1.91%	0.29%	▲1.14%

	長期金利: 10年国債利回り (%)			為替相場 (対円)					WTI原油 (米ドル/バレル)
	日本	米国	ドイツ	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル	インドルピー	
直近 6月15日	0.035	2.921	0.403	110.66	128.43	82.35	29.67	1.627	65.06
騰落幅	-0.005	-0.026	-0.046	+1.11	-0.50	-0.91	+0.13	+0.00	-0.68
騰落率	---	---	---	1.01%	▲0.39%	▲1.09%	0.44%	0.27%	▲1.03%

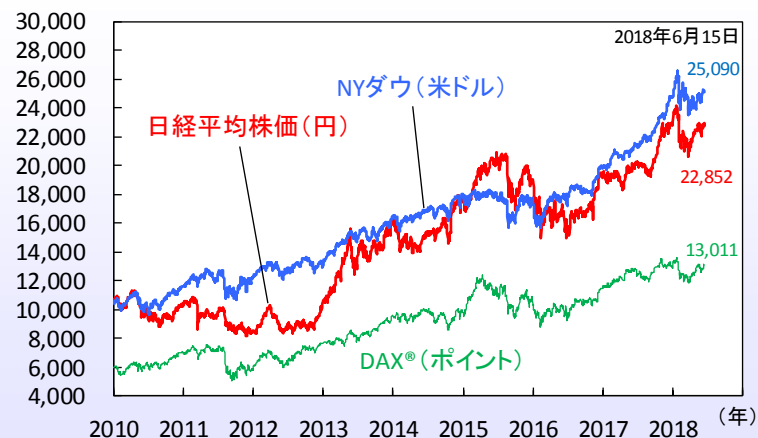
注) 先進国株はMSCI WORLD、新興国株はMSCI EM。

騰落幅と騰落率は1週間前(先々週末)比。

使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

【株式】日経平均株価・NYダウ・ドイツDAX®



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

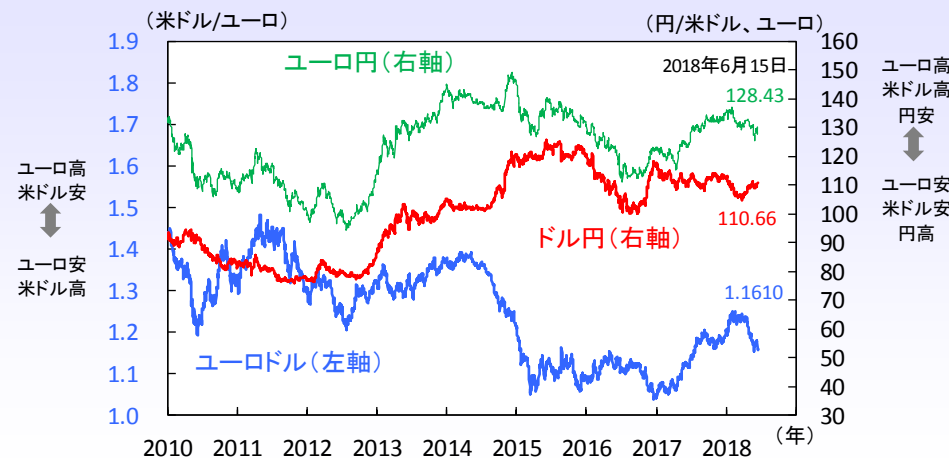
【長期金利】日本・米国・ドイツの10年国債利回り



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替相場】円・米ドル・ユーロ相場

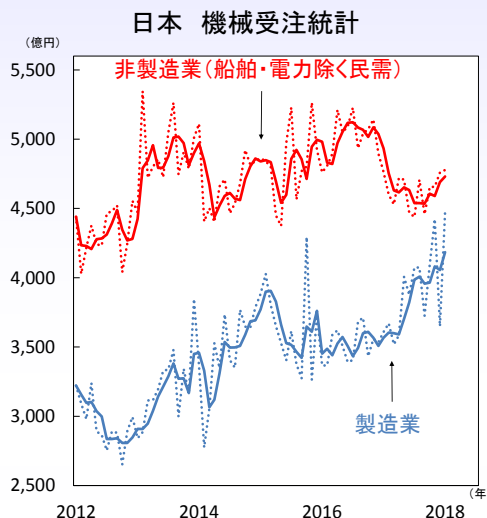


注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

日本 金融政策は現状維持、金融引き締めに向かう米欧との違いが明白に

【図1】 製造業が機械受注の伸びをけん引



注) 直近値は2018年4月。点線は原数、実線は3ヵ月移動平均。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

■機械受注（船舶・電力除く民需）は大幅増加、日銀は金融政策据え置き

4月の機械受注統計は前月比+10.1%と市場予想を大きく上回り2ヵ月ぶりの増加となりました。内訳では製造業が大幅に増加、非製造業も緩やかに増加（4ヵ月連続）と製造業が主導する形でした（図1左）。これを受けて内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」に上方修正しました。設備投資の先行指標である機械受注の伸びは2018年の設備投資の堅調を示唆、引き続き日本経済のけん引役として期待が持てそうです。

先週の日銀金融政策決定会合で現行の政策は据え置かれました。一方、物価の現状判断を「ゼロ%台後半」に下方修正、4月の生鮮商品除く消費者物価指数（コアCPI）は前年比0.7%の上昇に留まり、2%の物価目標へは遠い道のりが続きます（図1右）。先週の会合を経て緩和継続の日本、引き締めに向かう米欧、という金融政策の方向性の違いは、改めて金利差による円安要因となりそうです。（中城）

【図2】 企業景況感は年後半上向く見通し、株価は上昇基調へ



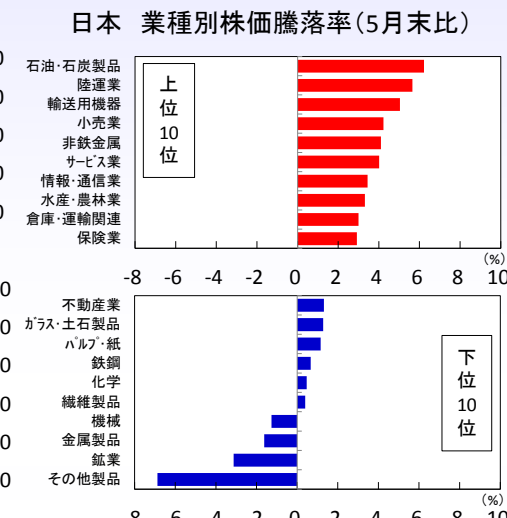
注) 直近値は株価が2018年5月末、景気判断BSIが同年4-6月期実績、及び7-9月期、10-12月期見通し。対象は大企業全産業。

出所) 財務省、Bloombergより当社経済調査室作成

■年後半の景況感は改善見通し、ただし世界的な貿易摩擦の懸念が株価の重石に

日経平均株価は週間で2週連続上昇、米欧日金融政策決定会合の結果を受け為替が円安ドル高に振れるなか、業績期待から輸出株中心に株価は堅調でした。主要企業の今期想定為替レートが1ドル=105円程度であり、円安が進めば業績期待が継続するでしょう。また、米小売売上高が好調となるなど米経済の強さが確認されるなか主要企業の景況感見通しも改善、株価も堅調が予想されます（図2左）。

6月に東証株価指数は+2.4%上昇、資源や輸出関連、IT関連など幅広い分野で株価は上昇しています。ただし、大型株や割安株、景気敏感関連株の不調もみられます。先週末、トランプ米大統領は中国からの輸入品500億ドル相当への制裁関税を承認するなど米中貿易摩擦懸念は燃っており、機械など影響が不安視される株価は軟調となっています（図2右）。米中通商問題が重石となるも円安で海外投資家の株先物の買戻しが進むとみられ株価は上昇基調を見込んでいます。（向吉）



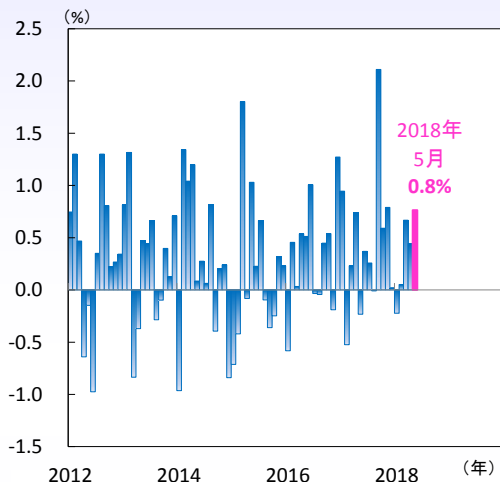
注) 2018年6月15日時点。東証株価指数。33業種のうち上・下位10業種を表示。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 今週は利上げの終着点に関する発言に注目しつつ、景気の持続性をじっくり見極めたい

【図1】 小売は好調

米小売売上高(前月比)



■先週はNYダウ軟調。米2年10年国債利回り格差は0.37%に縮小

先週のNYダウの週間騰落率は▲0.89%、一方NASDAQは同+1.32%、好調な5月小売売上(前月比+0.8%:図1)は4-6月期GDP上振れへの期待を膨らませるも、+0.25%の利上げ実施のFOMC(連邦公開市場委員会)や米中の関税の応酬などに下押しされる展開となりました(米は\$500億の対中関税を、中国も報復関税の7月6日発動を発表)。10年国債利回りはFOMC後2.92%へ低下、一方2年国債利回りは相対的に下げ渋り利回り格差は0.37%ptsへ縮小、ドルは利上げを受け素直に買い進まれました。

■米FOMCはフォワードガイダンスを削除

米FOMCは利上げの他、目先の景気・物価、失業率見通しを上方修正、2018年の利上げ回数もあと2回、年間で計4回とする見方を示しました(図2左、右)。また声明文における将来の金融政策指針、所謂フォワード・ガイダンス(FG)の文言を大幅に削除した他、超過準備付利金利(IOER)の引き上げ幅を+0.20%とし、(実効)FF金利(金融政策の誘導目標)の過度な上昇を防ぐ措置を講じました。パウエルFRB(連邦準備理事会)議長は来年以降、毎FOMC会合後に記者会見を開くとなりました。

【図2】 利上げ実施へ。2018年は残り2回の利上げへ

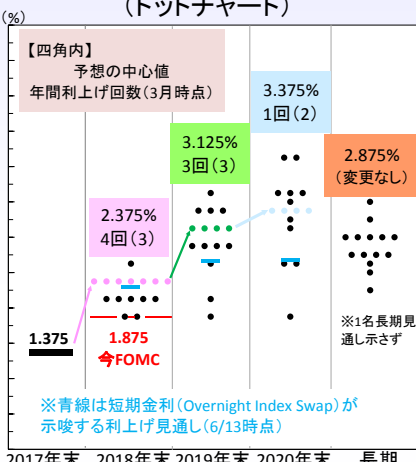
FOMCメンバーの見通し(予想中央値)

(単位:%)	2018年	2019年	2020年	長期
実質GDP成長率(前年比)				
2018/6月時予想	↑2.8	2.4	2.0	1.8
3月時	2.7	2.4	2.0	1.8
2017/12月時	2.5	2.1	2.0	1.8
9月時	2.1	2.0	1.8	1.8
失業率				
2018/6月時予想	↓3.6	↓3.5	↓3.5	4.5
3月時	3.8	3.6	3.6	4.5
2017/12月時	3.9	3.9	4.0	4.6
9月時	4.1	4.1	4.2	4.6
PCEインフレーション(前年比)				
2018/6月時予想	↑2.1	↑2.1	2.1	2.0
3月時	1.9	2.0	2.1	2.0
2017/12月時	1.9	2.0	2.0	2.0
9月時	1.9	2.0	2.0	2.0
コアPCEインフレーション(前年比)				
2018/6月時予想	↑2.0	2.1	2.1	
3月時	1.9	2.1	2.1	
2017/12月時	1.9	2.0	2.0	
9月時	1.9	2.0	2.0	
FF金利(政策金利)(中心値)				
2018/6月時予想	↑2.4	↑3.1	↑3.4	2.9
3月時	2.1	2.9	3.4	2.9
2017/12月時	2.1	2.7	3.1	2.8
9月時	2.1	2.7	2.9	2.8

出所) FRBより当社経済調査室作成

米FOMCメンバーの政策金利見通し

(ドットチャート)



出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

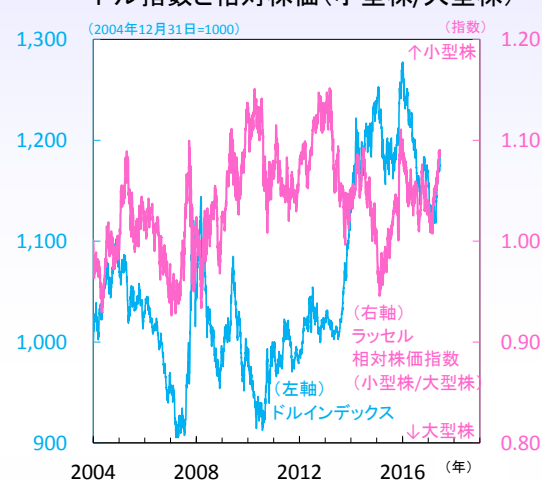
■今週は政策金利の終着点を巡る発言が金利を上下動させると予想

今回のFOMCでは、①FGの削除と、②長期(均衡)金利を変更しなかったことに注目しています。①は将来的なFGの廃止、市場参加者が過信し時に誤解すら生むドットチャートをやめ、議長自ら会見で指針を示すための布石とみています。これは金融政策正常化の一環といえますが、金利の変動率(ボラティリティ)を上昇させ長期金利上昇に繋がる恐れもありそうです。②は2019年にも迎えるとみられる「利上げし過ぎリスク」(政策金利>長期(均衡)金利)へのFOMCメンバーの迷いを感ずる。利上げの終着点をどの水準に置くべきか、18日のボスティック・アトランタ連銀総裁(投票権有)を皮切りに、20日のパウエルFRB議長などが様々な意見を発し金利を上下動させるとみています。

一方、気がかりは貿易摩擦の景気への影響。足元のドル高は内需を主力とする小型株の相対パフォーマンスを押し上げていますが(図3)、関税の応酬は急速な物価高と金利高を通じ内需も湿らせます。重要指標の発表が少ない今週は、米景気の持続性をじっくり見極める時間を与えてくれそうです。(徳岡)

【図3】 ドル高は小型株に軍配

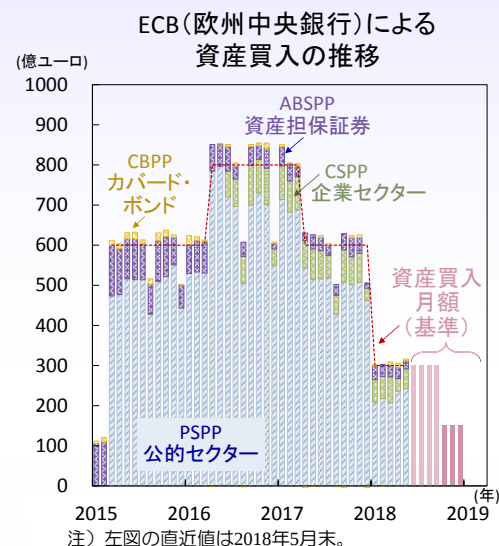
ドル指数と相対株価(小型株/大型株)



注) 小型株はラッセル2000、大型株はラッセル1000指数。
直近値は6月15日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 ECBは正常化への慎重姿勢を維持、保護主義による景気基調への悪影響を懸念

【図1】ECBは中期的なインフレ基調の回復に自信



ECBスタッフによる経済見通し
(2018年6月時点)

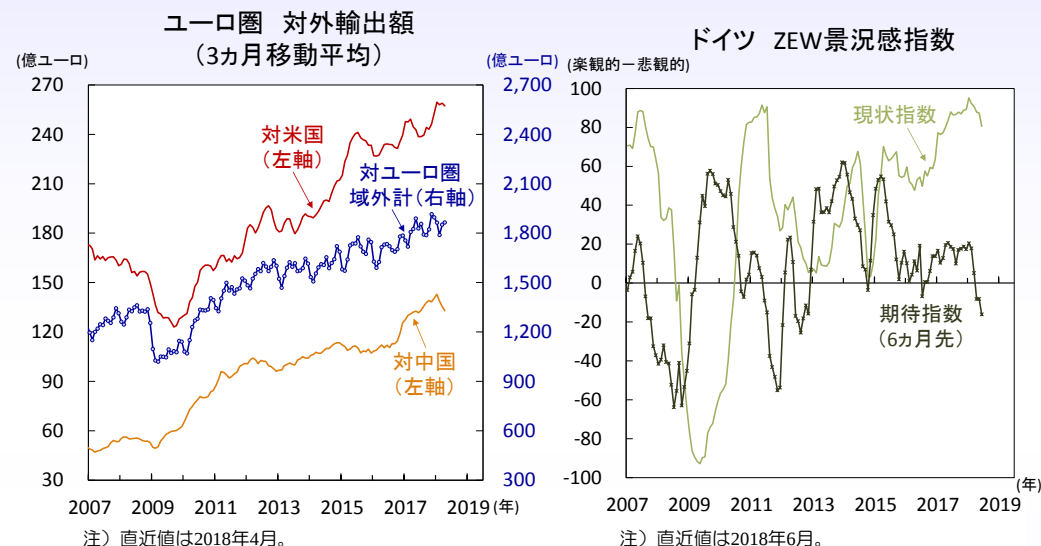
	2018年	2019年	2020年
実質GDP成長率(%)			
2018年6月	2.1	1.9	1.7
(2018年3月)	2.4	1.9	1.7
失業率(%)			
2018年6月	8.4	7.8	7.3
(2018年3月)	8.3	7.7	7.2
1人あたり雇用者報酬(%)			
2018年6月	2.3	2.1	2.7
(2018年3月)	2.2	2.0	2.7
HICP(基準消費者物価)インフレ率(%)			
2018年6月	1.7	1.7	1.7
(2018年3月)	1.4	1.4	1.9
コアHICPインフレ率(%)			
2018年6月	1.1	1.5	1.9
(2018年3月)	1.1	1.5	1.8

出所) ECBより当社経済調査室作成

14日に開催のECB(欧州中央銀行)理事会では、全会一致で資産買入れ策の年内終了を決定。10月より買入れ月額(現300億ユーロ)を150億ユーロに減額するとしました(図1左)。一方、政策金利については、少なくとも2019年の夏まで現行水準に留めるとして、金融政策正常化への慎重姿勢を維持。来年6-7月の利上げ開始観測が台頭しつつあった市場では、開始時期の後ずれを受けてユーロ安・債券利回りの低下が進行。2016年末から続く正常化観測の高まりは一服しそうです。

同時公表のECBスタッフによる経済見通し(図1右)では、成長率見通しを下方修正も、持続可能な成長ペースへの減速や1-3月期の低迷を反映。2020年のコアインフレ率見通しは引上げられ、中期的なインフレ基調回復への自信の強まりを覗かせました。記者会見にて、ドラギECB総裁は、景気の基調的強さは健在と評価。長期インフレ期待の抑制・景気基調の強さ・緩和的な金融環境を支えにインフレは着実に回復を続けるとの見解を示し、資産買入れ策終了の背景としています。

【図2】強まる貿易摩擦激化への懸念



出所) Eurostat(欧州統計局)、ZEWより当社経済調査室作成

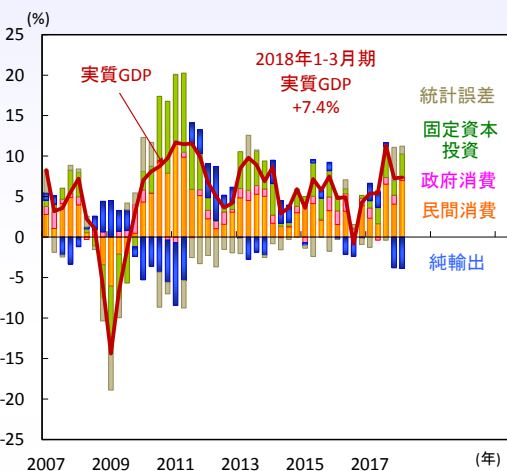
一方、記者会見では、保護主義や金融市場のボラティリティ上昇等による景気基調の先行き不透明感の強まりをも指摘。ECBの慎重姿勢継続の一因ともなっており、来夏以降の金融政策正常化の進展を見極める上で、重要な焦点となりそうです。ECBスタッフによる成長率見通しには、既に導入済みの各国通商措置の影響は反映済み。現時点では、同通商措置による成長率への直接的な影響は軽微としつつも、更なる貿易摩擦激化による景気下押しへの警戒は根強い模様です。

ユーロ圏の対米中両国の輸出額は、4月も年初来からの減少基調が継続(15日、図2左)。15日には米国が7月6日より約500億ドル相当の対中制裁関税を適用すると発表。EU・米国間の通商対立も激化の様相を呈し、ユーロ圏経済を牽引するドイツの6月ZEW景況感(12日)は2012年以来の低水準に落ち込みました(図2右)。22日に公表予定のユーロ圏PMIは緩やかな低下基調の継続が予想され、企業心理の更なる悪化が示されれば、利上げ開始観測は一段と後退しそうです。(吉永)

トルコ 金融政策の引き締めが通貨安を抑制、6月24日の大統領選を市場は警戒

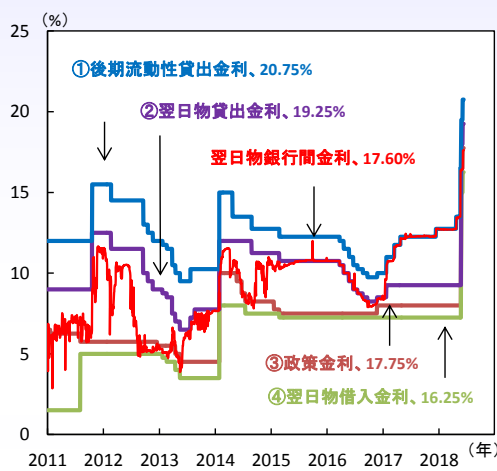
【図1】 成長は過熱さみ、大幅利上げと政策枠組みを簡素化

トルコ 実質GDP成長率



注) 直近値は右図が2018年6月15日

トルコ 各種政策金利と銀行間金利



出所) 豪中銀、豪統計局、Bloombergより当社経済調査室作成

2018年1-3月期のGDP成長率は前年比+7.4%と予想（同+7.0%）を上回り、2017年10-12月期の同+7.3%から小幅加速しました（図1左）。純輸出以外の項目は全てプラス寄与するなど内需がけん引、過熱感も指摘されています。金額ベースでも輸出を上回るペースで輸入が増えていることから、貿易赤字・経常赤字が拡大しており、経済の安定性という点で不安を抱えています。この点が4月以降の新興国売りの局面で、トルコがアルゼンチンとともに売り込まれた背景となっています。

通貨の下落を受け、中銀は金融政策の引き締めを行っています。6月1日より政策金利は8.00%から16.50%、7日には17.50%と引き上げられました（図1右）。元々、主たる政策金利として利用されていた後期流動性貸出金利に鞘寄せし、金融政策の枠組みを簡素化した影響もありますが、3月末時点で後期流動性貸出金利が12.75%であったことから、急速な引き締めを意味します。利上げにより過熱感が抑制され、経常赤字の縮小が進めば経済の安定感が高まると期待されます。

【図2】 大統領選は7月8日の決選投票まで行われる見込み

トルコ・リラのインプライド・ボラティリティ



注) 直近値は左図が2018年6月15日。

大統領選の候補者と支持率

候補者名	政党略称	支持率(%)		
		初回投票 6/24	決選投票 7/8	
エルドアン	AKP	43.6	53.7	51.2
インジェ	CHP	29.5	46.3	-
アクシェネル	MHP	12.3	-	48.8
その他	-	14.6	-	-

注) 政党はAKPが公正労働党、CHPが共和人民党、MHPが民族主義者行動党。

出所) Bloomberg、各種報道より当社経済調査室作成

大幅な利上げによりトルコ・リラの下落はひとまず抑えられ、市場の関心は6月24日に行われる大統領選・国会総選挙に移っています（図2左）。世論調査からは、現職のエルドアン大統領が勝利するか不確かです（図2右）。大統領選は6月24日に過半数を取得する候補者がいない場合、7月8日に上位2候補で決選投票が行われます。景気に過熱感があるなかでも利下げを主張するエルドアン現大統領が勝利することを市場は懸念していますが、次に支持を集めるインジェ候補者の政治能力も未知数です。エルドアン氏が勝利し、中銀の独立性を尊重するなど、強権的な政治運営が修正されることが、市場にとっては望ましい展開とみています。

5月の米FOMCで2018年中の利上げ見通しが3→4回に引き上げなどもあり、アルゼンチンやトルコの通貨は引き続き軟調です。トルコ中銀は大幅な利上げを行ったものの、国内政治の不透明感があることや米国などの金利上昇観測があること等から、トルコ・リラは引き続き不安定な動きを続けるとみています。（永峯）

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	6/11 (日) 4月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 3月: ▲3.9%、4月: +10.1% (日) 5月 マネーストック(M2、前年比) 4月: +3.3%、5月: +3.2% (英) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: +0.1%、4月: ▲0.8% (他) トルコ 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +7.3%、1-3月期: +7.4% (他) トルコ 1-3月期 経常収支 10-12月期: ▲48.0億ドル 1-3月期: ▲54.3億ドル (豪) 5月 NAB企業景況感指数 4月: 21、5月: 15 (他) OPEC月報 (印) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月: +4.6%、4月: +4.9% (印) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +4.58%、5月: +4.87%	12 (日) 4-6月期 法人企業景気予測調査 (大企業全産業、景況判断BSI、前期比) 1-3月期: +3.3%、4-6月期: ▲2.0% (日) 4月 第3次産業活動指数(前月比) 3月: ▲0.3%、4月: +1.0% (日) 5月 国内企業物価(前年比) 4月: +2.1%、5月: +2.7% (米) 連邦公開市場委員会(FOMC、～13日) FF金利誘導目標: 1.5～1.75%⇒1.75～2.0% (米) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +2.5%、5月: +2.8% (米) 5月 月次財政収支 4月: +2,142億ドル、5月: ▲1,468億ドル (米) 米朝首脳会談 (独) 6月 ZEW景況感指数 現状 5月: +87.4、6月: +80.6 期待 5月: ▲8.2、6月: ▲16.1	13 (米) パウエルFRB議長 記者会見 (米) 5月 生産者物価(最終需要、前月比) 4月: +0.1%、5月: +0.5% (欧) 4月 鉱工業生産(前月比) 4月: +0.4%、5月: +0.8% 3月: +0.6%、4月: ▲0.9% (英) 5月 生産者物価(前年比) 4月: +2.5%、5月: +2.9% (英) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +2.4%、5月: +2.4% (豪) 6月 消費者信頼感指数 5月: 101.8、6月: 102.1 (他) 韓国 統一地方選挙 (中) 5月 小売売上高(前年比) 4月: +9.4%、5月: +8.5%	14 (日) 日銀金融政策決定会合(～15日) 政策金利残高適用金利: ▲0.1%⇒▲0.1% (米) 5月 小売売上高(前月比) 4月: +0.4%、5月: +0.8% (米) 5月 輸出入物価(輸入、前月比) 4月: +0.6%、5月: +0.6% (欧) ドラギECB総裁 記者会見 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 リファイナンス金利: 0.0%⇒0.0% 限界貸出金利: 0.25%⇒0.25% 預金ファンリシティ金利: ▲0.4%⇒▲0.4% (中) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月: +7.0%、5月: +6.8% (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 4月: +7.0%、5月: +6.1%	15 (米) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: +0.9%、5月: ▲0.1% (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 5月: +20.1、6月: +25.0 (米) 6月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 5月: 98.0、6月: 99.3 (米) 対中国制裁関税最終リスト公表 (中) 5月 新築住宅価格(70都市) (主要70都市、前月比で上昇した都市数) 4月: 58、5月: 61 (他) ロシア 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 7.25%⇒7.25% (豪) 5月 失業率 4月: 5.6%、5月: 5.4% (他) FIFAワールドカップ開幕
今週	17 (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 退任 (他) コロンビア大統領選挙(決選投票) 18 (日) 5月貿易収支(通関ベース、季調値) 4月: +4,539億円 5月: ▲2,968億円 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 就任・講演 (米) ダドリー・ニューヨーク前連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ氏・ダドリー氏 パネル討論 (米) 6月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数 5月: 70 6月: (予)70 (欧) ドラギECB総裁 ECBフォーラム開会の言葉	19 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 パネル討論 (米) 5月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 4月: 128.7万件 5月: (予)131.2万件 (欧) ドラギECB総裁 講演 (豪) 1-3月期 住宅価格指数(前期比) 10-12月期: +1.0% 1-3月期: (予)▲1.0% (伯) 金融政策委員会(COPOM、～20日) SELIC金利誘導目標: 6.5%⇒(予)6.5%	20 (日) 黒田日銀総裁 あいさつ (日) 通常国会 会期末 (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (4月26日～27日分) (米) 5月 中古住宅販売件数(年率) 4月: 546万件、5月: (予)553万件 (米) 1-3月期 経常収支 10-12月期: ▲1,282億ドル 1-3月期: (予)▲1,290億ドル (欧) ドラギECB総裁・パウエルFRB議長 パネル討論 (他) フィリピン 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート: 3.25%⇒(予)3.5%	21 (米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 5月: +34.4 6月: (予)+27.8 (米) 5月 景気先行指数(前月比) 4月: +0.4% 5月: (予)+0.4% (欧) ユーロ圏財務相会合 (英) イングランド銀行 金融政策発表 政策金利: 0.5%⇒(予)0.5% 資産買入れ規模: 4,350億€⇒(予)4,350億€ (他) メキシコ 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート: 7.5%⇒(予)7.75%	22 (日) 5月 消費者物価(前年比) 総合 4月: +0.6%、5月: (予)+0.6% 除く生鮮 4月: +0.7%、5月: (予)+0.7% 除く生鮮食品・エネルギー 4月: +0.4%、5月: (予)+0.3% (欧) EU財務相理事会 (欧) 6月 製造業PMI(速報) 5月: 55.5 6月: (予)55.0 (欧) 6月 サービス業PMI(速報) 5月: 53.8 6月: (予)53.8 (仏) 1-3月期 実質GDP(改定値、前期比) 10-12月期: +0.6% 1-3月期: (予)+0.2%(改定値: +0.2%) (他) OPEC総会
来週	24 (他) トルコ 大統領選挙・議会選挙 25 (日) 日銀金融政策決定会合 主な意見 (米) 5月 新築住宅販売件数 (独) 6月 ifo景況感指数	26 (日) 5月 企業向けサービス価格 (米) 4月 S&Pコアロジックケース・シター住宅価格指数 (米) 6月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)	27 (米) 5月 耐久財受注 (米) 5月 中古住宅販売仮契約指数 (欧) 5月 マネーサプライ(M3) (独) 5月 小売売上高	28 (日) 5月 商業販売額 (米) 1-3月期 実質GDP(確報) (欧) 6月 経済信頼感指数 (欧) EU首脳会議(～29日) (独) 7月 GfK消費者信頼感指数 (他) 一帯一路サミット (欧) 6月 消費者物価(速報) (英) 1-3月期 実質GDP(確報) (伯) 5月 失業率	29 (日) 5月 鉱工業生産 (日) 5月 家計調査 (日) 5月 完全失業率 (日) 5月 有効求人倍率 (米) 5月 個人所得・消費 (米) 6月 シカゴ購買部協会景気指数 (米) 6月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) 30 (中) 6月 製造業PMI(国家統計局)

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインド、(伯)はブラジルをそれぞれ指します。

赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

MSCI World、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会